

# 令和8年度スタートアップ創出促進事業 委託業務に係る企画提案指示書

## 1 委託する業務名

令和8年度スタートアップ創出促進事業委託業務

## 2 業務の目的

革新的な技術などにより新たなサービス等を創出するスタートアップは地域経済の活性化や社会課題の解決に大きな役割を担うことが期待されている。本道におけるスタートアップ・エコシステムの充実を図るため、道内で事業化を目指す起業希望者や起業初期の方等を対象として、専門家などの伴走支援等を行い、道内各地域からのスタートアップの創出を促進する。

## 3 委託業務の内容

### (1) 地域ワークショップの実施

道内で起業や新規事業開発等に取り組みたい、事業アイデアを有する高専生・大学生・社会人等を対象に、事業アイデアの磨き上げを行い、事業計画作成までを行うプログラムを実施する。

#### ア プログラム実施期間

6ヶ月程度。

なお、以下で記載する(2)事業開発支援プログラムと重複は可能とする。

#### イ プログラムの参加対象

事業アイデアを有する高専生・大学生・社会人等

#### ウ プログラムの実施について

##### (ア) 地域関係者へのヒアリング・調査

道内各地で産業支援機関が起業・創業プログラムを実施していることを踏まえ、地域関係者へのヒアリングにより各地域の取組状況や課題、ニーズを調査・把握するとともに、関係機関との連携方法を検討しながら、効果的な周知及び参加者の掘り起こしを図る。

##### (イ) オンラインプログラムの開催

ビジネスモデル構築・仮説検証・資金計画などの起業や新規事業開発に必要なスキル向上を目的として、全参加者を対象としたオンラインプログラムを実施する。

##### (ウ) 現地ワークショップの開催

オンラインプログラム実施後、メンタリングを通じたビジネスアイデアの磨き上げを行い、簡単な事業計画にまとめ、事業計画の発表を行う現地ワークショップを開催する。

##### (エ) 留意事項

- 参加者は1箇所あたり10名程度とし、応募者多数の場合はビジネス化に近い事業アイデアを有する方を優先に選定すること。
- ビジネスアイデアの磨き上げや事業計画の作成を支援するメンターを複数名用意すること。
- 開催場所については、契約締結後に道と協議の上で決定とするが、一定の都市規模があり、特徴的な地域産業を有し、アントレ教育に力を入れている大学や高専等がある地域で、道内5箇所程度で開催すること。

### (2) 事業開発支援プログラムの企画・運営

道内で事業化を目指す起業希望者や起業初期の方等を対象に、個別に継続的な定期メンタリングを行い、事業開発を支援する。事業アイデアの段階から、実用最小限の試作品開発等

を経て、ニーズ検証やソリューション検証等を行い、最終的には投資家等からの支援獲得を目指す事業報告会を開催する。

#### ア プログラム実施期間

6ヶ月程度

#### イ プログラムの参加対象

道内で事業化を目指す起業希望者や起業初期の方等 10組程度

なお、参加者の募集にあたっては、各地域で実施している支援プログラム等との連携を行い、募集促進に努めるなど、効果的な募集方法を提案すること

#### ウ プログラムの実施について（伴走支援）

##### （ア）キックオフイベント

プログラム参加者のモチベーションの向上に向け、プログラム参加者や担当するメンターなどが一同に会するキックオフイベントを開催する。

##### （イ）オンライン学習

事業開発に必要なスキル習得に向けたオンライン学習を2回程度開催する。

##### （ウ）メンタリング（10回程度）

オンラインでの実施を基本とするが、うち複数回は、参加者とメンターが対面で行う機会を作る。

##### （エ）事業報告会

プログラム参加者が自身の事業計画についてプレゼンを行う。プログラムに関わったメンターのほか、道内外の投資家や起業家、支援機関、想定顧客企業・自治体、金融機関などのスタートアップ関係社を集め実施する。

なお、事業報告会の実施にあたっては、道内外の投資家や起業家、支援者などからの支援獲得に向け効果的な実施手法（場所や回数など）などについて提案すること。

##### （オ）留意事項

- ・プログラムにおいて、事業検証などを行うための実用最小限の試作品開発にあたり、参加者1者あたり50万円（税込）を上限に経費の支出を可能とする。
- ・起業に向けたモチベーションの維持、スキル向上などに向けて、事業開発支援プログラムに選考されなかった応募者や（1）地域ワークショップに参加した方など全員が参加可能なイベントやプログラムの実施を検討すること。

### （3）事業進捗状況の報告

業務の実施計画の策定や進捗状況、課題等についての報告・討議を行うためのミーティングを定期的に開催すること（対面またはオンライン）。

なお、ミーティング頻度や情報共有の手法については委託者と協議を行うこと。

### （4）実績報告書の作成

ア 事業実施報告書 1部

イ 事業実施報告書（概要版） 1部

ウ ア、イを格納した電子媒体（CD-R 又は DVD-R）1枚

エ 提出期限：令和9年(2027年)3月19日（金）

オ 留意点

- ・事業終了後、速やかに本業務の成果品である実績レポートを作成し、道が指定する様式（実績報告書）とともに提出すること。実績レポートにはプログラムの募集・選定結果、プログラム実施内容および参加者のアンケート、プログラム参加後の状況を調査して纏めるほか、北海道からスタートアップを創出する上での課題や対応策の提言等を盛り込

むこと。

- ・成果品の著作権は、道に帰属するものとする。
- ・著作権、肖像権等に関しては権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。
- ・本委託事業の実施主体の表記は「STARTUP HOKKAIDO実行委員会」とし、受託者は、同実行委員会に参加の上、構成機関と密接に連携し業務を実施すること。

#### 4 契約の方法等

##### (1) 契約方法

総合評価一般競争入札

##### (2) 委託期間

契約の日から令和9年(2027年)3月19日(金)まで

##### (3) その他

ア 本業務は、令和7年度の国の補助金の交付決定(国庫補助内示)前の準備行為として行うものであり、交付決定(国庫補助内示)日や国における交付(内示)額の変更などにより委託期間や業務の内容、委託料の額を変更する場合がある。なお、交付(内示)額が減額となった場合、減額後の積算上限額の範囲内で委託契約を締結するものとする。

#### 5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1. 実施体制	
① 実施体制・役割等	
2. 実施手法	
① 業務処理工程表・経費積算	
3. 実施方策(地域ワークショップ)	
① 地域関係者へのヒアリング・調査	
② オンラインプログラムの開催	
③ 現地ワークショップの開催	
4. 実施方策(事業開発支援プログラム)	
① 事業開発支援プログラムの開催	
5. 実績	
① 過去の実績	
6. 追加提案(該当のある場合)	
① 追加提案	
7. 道施策との適合性(該当のある場合)	
① 「北海道働き方改革推進企業認定制度」及び「障がい者雇用」	
② 「パートナーシップ構築宣言」	

#### ※記載上の留意事項

- ・実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- ・業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- ・過去の実績については、本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。
- ・追加提案については、「2 業務の目的」を達成するため、独自の提案がある場合に記載

すること。

・道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。なお、個人又は法人並びに複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各構成員に係る認定書（写し）や認定証（写し）を提出すること。

・国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。

## 6 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されているものでないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと

## 7 参加資格申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様式 参加資格申請書 別添様式による
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも1部
- (4) 提出期限 令和8年(2026年)3月27日（金）17時（必着）
- (5) 提出場所 10の（5）とおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 8 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様式 企画提案書 別添様式による
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも7部  
※1部は提案者名を記載したもの。残り6部は提案者名を記載しないもの。  
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。

- (4) 提出期限 令和8年(2026年)4月9日(木)17時(必着)
- (5) 提出場所 10の(5)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

## 9 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを行う。ヒアリングの日時及び場所については、別途通知する。
- (2) 参加者が5者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングの対象とならなかった提案者の提案は無効とする。

## 10 その他(提案にあたり)留意すべき事項

- (1) 事業の周知などにあたり、ウェブサイトを構築し実施する場合は、原則として北海道のサブドメインを使用することとし、委託者からの求めに応じ、手続きに必要な情報を提供すること。独自ドメインを使用する場合は、事業終了後も当面の間はドメインを維持するなど、ドメインを適切に管理すること
- (2) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨  
日本語、日本円
- (3) 無効となる提出書類  
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
  - ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
  - ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
  - ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
  - ・虚偽の内容が記載されているもの。
- (4) その他
  - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
  - イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。  
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
  - ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
  - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
  - オ 全ての提出書類は返却しない。
  - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (5) 問合せ先及び参加資格申請書、企画提案書等の提出先  
郵便番号 060-8588  
札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎5階)  
北海道経済部AI・DX推進局DX推進課スタートアップ推進係  
電話 011-204-5336(直通) FAX 011-232-2139  
電子メールアドレス start.up#pref.hokkaido.lg.jp  
※@を#に変えていますので、@に置き換えの上送信願います。